

**令和4年度**

# **施設評価調書**

**施設の名称……稲梓基幹集落センター**

**所管担当課……産業振興課**

**令和4年7月**

令和4年度	施設名(愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
-------	----------	----------------	----	----

## 設置目的の達成度

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る。					
運営事業名	R2年度値	R3年度目標値	R3年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
大会議室	3,232人	4,100人	2,510人	77.7%	61.2%	B
和室	267人	550人	306人	114.6%	55.6%	C
小会議室	37人	200人	61人	164.9%	30.5%	D
農産物加工研究室	0人	0人	0人	0%	0%	E
いきがい工作研究室	122人	170人	86人	70.5%	50.6%	C
合計	3,658人	5,020人	2,963人	81.0%	59.0%	C
	設置目的に対する総合評価					<b>C</b>
目的達成度の評価基準	会議室毎の過去利用者数の増減をみて目標値を設定。評価基準は目標達成率の80%以上がA評価・60%以上～80%未満がB評価・40%以上～60%未満がC評価・20%以上～40%未満がD評価・0%以上～20%未満がE評価					

### 2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	地域住民で組織された認定団体、地区PTA、学習団体等のコミュニティ活動に利用されており、概ね設置目的に沿った利用がされている。 和室と小会議室の利用は前年度と比較して増加しているが、農産物加工研究室の利用者がなく、大会議室といきがい工作研究室は前年度と比較して減少している。 総合評価としても目標値を下回った実績となっている。
上記の原因	新型コロナウイルスの感染状況及びそれによる休館が利用者減少の主な原因として挙げられる。

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	地域と連携を深め活動してくれる指導者等を発掘し新たな利用を図る。		
R4年度運営事業と目標値	運営事業名	R4年度目標値	備考
	大会議室	3,360人	※過去3年利用者数の平均
	和室	390人	
	小会議室	110人	
	農産物加工研究室	0人	
	いきがい工作研究室	120人	
合計	3,980人		

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
総合評価	—	A	B	C
大会議室	278件 4,931人	192件 4,362人	170件 3,232人	142件 2,510人
和室	45件 800人	33件 609人	14件 267人	17件 306人
小会議室	30件 325人	28件 253人	6件 37人	10件 61人
農産物加工研究室	2件 13人	0件 0人	0件 0人	0件 0人
いきがい工作研究室	42件 210人	42件 179人	31件 122人	22件 86人
合計	397件 6,279人	295件 5,403人	221件 3,658人	191件 2,963人

令和4年度	施設名(愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
-------	----------	----------------	----	----

## 効 率 性

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		R2年度値	R3年目標値	R3年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数等	3,658 人	5,020 人	2,963 人	81.0%	59.0%
	B 年間経費 (除く収入)	6,403,963 円	3,130,000 円	3,818,429 円	59.6%	82.0%
	B/A	1,750.7 円	623.5 円	1,288.7 円	73.6%	48.4%
②光熱水費		1,266,848 円	1,366,000 円	1,267,184 円	99.9%	107.8%
効率性指標の考え方等		会議室毎の利用者数及び経費の増減と利用者一人当たりの経費から、利用の効率性を検証する。				

### 2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	前年に比べ施設利用者が減ったが、年間経費が減少したことにより、利用者1人当たりの経費が減少し、効率性の改善が見られた。
----------------	---

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	年間経費を抑え、利用者数を増加させることで効率性を図る。		
R4年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B/A	899.5 円	予算/利用人数目標値

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
①利用単位当たり 経費	目標値	645.5 円	637.7 円	539.6 円	623.5 円
	A実績値	6,279 人	5,403 人	3,658 人	2,963 人
	B実績値	3,322,755 円	4,694,429 円	6,403,963 円	3,818,429 円
	B/A	529.2 円	868.9 円	1,750.7 円	1,288.7 円
	対前年比	67.8%	164.2%	201.5%	73.6%
	目標達成率	122.0%	73.4%	30.8%	48.4%

令和4年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター
----------	----------------

番号	82
----	----

#### 4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	R 元年度	R2 年度	R3 年度
	① 有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部 分の年間経費	円	5,041,709 円	6,724,233 円	4,081,069 円
	② 受益者負担 額	施設の本来の目的によ る使用料等の年間総額	円	347,280 円	320,270 円	262,640 円
	③ 受益者負担 比率	②÷①	%	6.9%	4.8%	6.4%
	④ 補正受益者 負担額	減免者より正規の料金 を徴収した場合の受益 者負担額	円	429,330 円	357,230 円	301,470 円
	⑤ 補正受益者 負担比率	④÷①	%	8.5%	5.3%	7.4%

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度(予算)
	人口 (4月1日:人)		21,492	21,080	20,734	20,287
	人口1人あ たり(円/人)	運営経費(収入除く)	218.4	303.8	184.2	176.5
年間総経費		399.9	488.8	372.3	368.7	

令和4年度

施設名（愛称名） 下田市立稲梓基幹集落センター

番号 82

### 利用者満足度調査

実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	調査の方法	アンケート	年度調査数	件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類	年度回答数	年度回答数	年度回答数	
	1 2 3				
	1 2 3				
	1 2				
	1 2				
	1 2				
※今年度寄せられたクレーム等					
2 調査結果から読み取れること					
3 次年度以降への改善点					

### 施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
<p>※今後想定される維持管理事項            建設より33年が経過し施設が老朽化してきている。今後、改修が順次必要になっていくため、計画的に対応していく。</p>				

令和4年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
-------	----------	----------------	----	----

## 管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	年間利用者は約 3,000 人おり、設置地域の住民が大半を占めていることから、地域住民のスポーツや文化活動拠点として欠かすことができない必要な施設である。 中学校統合や伊豆縦貫道開通等による環境の変化により、他施設の活用と併せて、設置目的の変更等も視野に入れた他の利活用方法を検討していくことも必要と思われる。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	施設の規模、維持管理、施設の設置目的から行政が管理運営をしていくことが妥当であると考えており、現時点で民間による管理運営を検討するような事案はない。 より地域との連携を深め、積極的な関与や利用を推進していくため、周辺環境の変化やニーズを把握しながら、必要に応じて管理運営等についても検討していく。
施設の管理運営と経費の妥当性	適正な利用者負担及び地域との連携を深めて最小の経費による運営努力を今後も続けていく。
施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性	受益者負担の適正化を図るため平成 19 年 4 月から条例改正後の新料金と減額規定が適用された。
その他の管理運営上の課題	農産物加工研究室の利用者がいない状態が続いている。また、コロナ禍の影響もあるが、利用者の減少と老朽化に伴う修繕により、利用者当たりの経費が目標値に達しない状況となっている。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	公民館、稲梓中学校体育館が類似施設であるが、利用者等で競合はしていない。

## 令和3年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項
大会議室	2,510 人	
和室	306 人	
小会議室	61 人	
農産物加工研究室	0 人	地域と連携を深め活動してくれる指導者等を発掘し新たな利用を図る。
いきがい工作研究室	86 人	
合計	2,963 人	

令和4年度

施設名（愛称名） 下田市立稲梓基幹集落センター

番号 82

### 施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター		2 担当課 担当係	産業振興課 施設係						
3 所在地	下田市椎原 290 番地の 1		4 設置年月	平成元年 10 月 5 日						
5 総合計画の 位置付け	基本計画の分野		分野 3 観光・産業・雇用・移住促進							
	施策体系		施策 2 農林水産業の振興							
6 設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る									
7 設置根拠	下田市立基幹集落センターの設置及び管理に関する条例									
8 施設の概要	施設の概要		敷地面積 m <sup>2</sup> 構造 鉄筋コンクリート造 2階建て 1階 321.21 m <sup>2</sup> 2階 285.18 m <sup>2</sup> 貸出施設 大会議室 227.04 m <sup>2</sup> 小会議室 23.26 m <sup>2</sup> 和室 52.2 m <sup>2</sup> 農産物加工研究室 31.5 m <sup>2</sup> いきがい工作研究室 33.6 m <sup>2</sup> その他スペース 管理人施設 45.66 m <sup>2</sup> 共用部分 224.17 m <sup>2</sup>							
	実施事業の概要									
	料金区分		貸出施設 大会議室・和室・小会議室 農産物加工研究室 いきがい工作研究室							
	料金体系		午前 (9:00~12:00)		午後 (13:00~17:00)		夜間 (18:00~21:00)			
			名 称		普通 使用料	入場料等 を徴収して 私用する 場合	普通 使用料	入場料等 を徴収して 私用する 場合	普通 使用料	入場料等 を徴収して 私用する 場合
			大会議室		1,890	3,780	2,520	5,040	1,890	3,780
			和室		940	1,880	1,260	2,520	940	1,880
			小会議室		940	1,880	1,260	2,520	940	1,880
			農産物 加工研究室		940	1,880	1,260	2,520	940	1,880
	いきがい 工作研究室		940	1,880	1,260	2,520	940	1,880		
減免内容		<b>第8条</b> 市長は、特に必要があると認めるときは、別表に定める使用料を減免することができる。 2 前項に規定する使用料の減免は、次に掲げるとおりとする。 (1) 市の主催で使用するとき、又は国の機関若しくは地方公共団体が市と共催で使用するとき。 全額免除 (2) 公共的団体の主催で、第1条に規定する目的のために使用するとき、又は市内の保育所、幼稚園若しくは小・中学校の主催で、園児、児童若しくは生徒の教育目的のために使用するとき。 全額免除 (3) 公立小・中学校（市内等の公立小・中学校を除く。）又は公立高等学校の主催で、その目的が教育のために使用するとき。 5割の減額 (4) 国の機関又は地方公共団体の主催で、その目的が公益のために使用するとき。 3割の減額 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。 3割の減額								
利用料金制度		■ 有 □ 無								
施設運営方法		直接運営								
		□ 指定管理者制度 →		指定管理者						
		□ 一部委託 →		委託内容						

令和4年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
	直接従事職員	下田市職員数 会計年度任用職員（管理人）1名		

令和4年度	施設名(愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
-------	----------	----------------	----	----

9 市内の類似施設	下田市所有	下田市立椎原公民館				
	民間所有					
10 取得費等の情報 (単位:円)	取得費及び財源内訳		令和3年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法(0.025) ・ 残存価格1円 ・ 開始翌年から償却 ・ 耐用年数 41年 156,000,000× 0.025=3,900,000	
	土地取得費		土地残高			
	建物取得費	156,000,000	建物減価償却後残高	31,525,000		
	財源内訳	172,000,000	建物取得費	156,000,000		
	国・県支出金	59,154,000	備品購入費	16,000,000		
	市債	50,000,000	市債残高	0		
	一般財源	49,846,000				
	寄附金等	13,000,000				
物品(*万円以上)		物品減価償却後残高				
11 年間経費等推移 (単位:円)	区 分		R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度予算
	収 入	施設使用料	347,280	320,270	262,640	320,000
		使用電話料	0	0	0	0
		収 入 合 計	347,280	320,270	262,640	320,000
	支 出	1 節 報酬	0	431,640	553,656	554,000
		7 節 賃金	424,700	0	0	0
		10 節 需用費(光熱水費)	1,362,652	1,266,848	1,267,184	1,350,000
		10 節 需用費(消耗品ほか)	29,041	25,399	25,961	26,000
		10 節 需用費(修繕料)	2,195,920	2,226,400	1,087,130	500,000
		11 節 役務費	51,300	17,439	72,782	69,000
		12 節 委託料	444,126	462,537	531,300	856,000
		13 節 借地料	511,025	511,025	511,025	512,000
		13 節 TV聴視料	22,945	22,945	24,031	25,000
		14 節 工事請負費	0	1,760,000	0	0
	17 節 備品購入費	0	0	0	0	
	18 節 負担金、補助及び交付金	0	0	8,000	8,000	
	支 出 合 計	5,041,709	6,724,233	4,081,069	3,900,000	
	職員人件費					
	減価償却費(建築工事)		3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
	減価償却費(物品)					
市債利子						
下田市負担年間総経費(収入除く)		8,594,429	10,363,963	7,718,429	7,480,000	
備 考	人件費は、実額を算出記載(正職員・嘱託職員等の人件費総額)					